

会計名			公民館管理費 公民館運営事業				担当部		生涯学習部	
一般会計							担当課		生涯学習課	
款	項	目					課等長名		鈴木 康則	
10	5	1					作成者		加藤・岩坪	
P L A A N	事業概要	第7次総合計画		分野 基本施策 施策の内容	教育文化 生涯学習 生涯学習施設の利用促進					
		目的	公民館活動の運営及び集会所運営等補助を行い、地区活動の活性化及び生涯学習活動の場の確保を図り、社会教育の活性化を目指す。				主たる内容	○公民館運営委託業務 ○備品購入補助 ○公民館連絡協議会補助 ○集会所運営費等補助		
		対象者	市民							
		実施方法	一部委託	位置づけ	関連計画					
		事業期間	不明 ～	根拠法令	地区公民館備品等整備事業補助金交付要綱					
B D O	事業実績	20 年度実績		21 年度実績		22 年度実績		23 年度計画		
		公民館運営委託(22地区) 公民館備品購入補助(16地区) 公民館連絡協議会補助 集会所運営費補助(31箇所) 集会所借地料補助(8箇所) 集会所修繕費補助(3箇所)		公民館運営委託(22地区) 公民館備品購入補助(15地区) 公民館連絡協議会補助 集会所運営費補助(32箇所) 集会所借地料補助(10箇所) 集会所修繕費補助(2箇所)		公民館運営委託(22地区) 公民館備品購入補助(20地区) 公民館連絡協議会補助 集会所運営費補助(33箇所) 集会所借地料補助(11箇所) 集会所修繕費補助(3箇所)		公民館運営委託(22地区) 公民館備品購入補助 公民館連絡協議会補助 (集会所関係は「集会所運営費等補助事業」へ移行)		
		成果 (できたこと)	各地区公民館へ事業委託及び備品購入補助を行い、公民館活動の活性化を図った。 集会所へ運営費補助及び借地料補助を行うほか、集会所修繕費補助については、各集会所代表者等からの要望を受け、計画的に修繕費補助を進めることで、地域コミュニティ活動の場としての集会所の安全性の確保を図った。							
		課題 (できなかったこと)	各地区の特性を生かした活動が行えるような支援を今後は検討していく必要がある。							
		指標名称		実績値			目標値			
				20 年度	21 年度	22 年度	23 年度	25 年度		
		公民館活動事業数		160事業	151事業	152事業	150事業	150事業		
		他市との比較検証		安城市:78団体 13,131,065円 碧南市:31団体 43,457,000円 知立市:31団体 10,971,950円 高浜市:18団体 2,675,000円						
		C	事業コスト	総事業コスト	20 年度 (決算)	21 年度 (決算)	22 年度 (決算)	23 年度 (予算)	平成22年度 事業費内訳	
				単位：千円			29,409	20,723	13 委託料 19 負担金、補助及び 交付金	10,217,000 円 12,306,015 円
事業費	20,852			20,676	22,523	15,013				
特定財源				0	0	0	合計 22,523,015 円			
一般財源				20,676	22,523	15,013				
職員人件費					6,886	5,710				
建設事業	全体事業費			0		備考（補助名称等）				
	22 年度迄の累積事業費	0								
	24年度以降の事業費見込									

会計名			公民館運営事業	担当部	生涯学習部
一般会計				担当課	生涯学習課
款	項	目		課等長名	鈴木 康則
10	5	1		作成者	石原 秀

CHECK（評価）		各視点からの評価		評価の理由・特記事項	内部評価総括	
		D 内部評価	必要性	高い	地区の公民館活動の運営及び拠点整備は、住民において必要性が高い事業である	公民館活動の運営及び集会所運営等補助を行い、地区活動の活性化を図るための支援及び生涯学習活動の場の確保を図っている。 盆踊りをはじめとする運動会、スポーツ・レクリエーション大会、文化活動等の公民館活動の活性化への支援及び集会所の適切な運営、計画的な修繕等による整備を図り、社会教育の活性化に寄与している。
			効率性	普通	近隣市の同種の事業経費と比較しても同程度かそれ以下であり、本事業の経費効率は妥当である	
			妥当性	高い	公民館活動の活性化、施設の安全性の確保のためにも必要な事業であり、市の関与が必要	
			施策への貢献度	普通	公民館の構成員である地区住民の教養の向上、健康の増進を図り、社会福祉の増進に寄与している	
E 外部評価	行政評価委員の総括				評価年月日	平成23年8月4日
	○ 生活スタイルが変わり、市や公民館組織が主体となって、市民にレクリエーションなどを呼びかける必要性が少なくなっている傾向にある。今までの公民館組織のあり方を見直す時期ではないか。実際には公民館組織を望んでいない方もおり対処が必要である。 ○ 高齢者を中心とした公民館活動が全国的にも多いが、全員に開かれた公民館が望ましく、高齢者と若者の利用がバランスの取れたものになるよう検討する必要がある。生涯学習課と地区住民が問題意識を持って考えてほしい。 ○ 基本的に補助事業であるが、市職員が1人1年張り付かないといけなくらいの活動があるのか。 ○ 公民は英語ではcitizenで良き市民を作ろうということ。地域で同じ空間を共有する者が一定の負担をして、地域のあり方をどうしたらよいのかを考える、良き市民をつくる公民館活動として、本来あるべき姿を具体の問題として、事務局で考え、22地区の公民館でも考え、公民館活動に結び付けてほしい。そのためのプログラムを事務局で考え、公民館長会議でも提案してほしい。					